

氏 名	きし だ けん さく 岸 田 研 作
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 136 号
学位授与の日付	平 成 14 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研 究 科 ・ 専 攻	経 済 学 研 究 科 現 代 経 済 学 専 攻
学 位 論 文 題 目	医 療 経 済 の 実 証 分 析

論文調査委員 (主 査) 教 授 西 村 周 三 教 授 森 棟 公 夫 助 教 授 岩 本 康 志

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、日本の医療や医療費に関する統計データに基づいて、医療サービスの効率的供給を促すための合理的設計に資することを目的とした、いくつかのトピックに関する著者のモノグラフ集である。全体は5章からなり、いずれも計量経済学の最近発展した手法を用いた分析が行われている。第1章では、医療技術の価格指数を算定するための先行研究の問題点を明らかにしたうえで、まず最初に、特に「画像診断」に関わる診療報酬額の時系列データから、診療報酬（公定価格）の改定や技術の高度化の影響を反映する価格指数を作成している。次いでこれに基づき、その報酬額を高齢化などの各種要因に分解し、その上昇要因の解明を試みている。

第2章では、内外の医療経済学者によって、長年の間論争となってきた「医師誘発需要仮説」を取り扱っている。この仮説は、医療費のコントロールにあたって、受診を抑制する政策が、果たして医療費全体を抑制することになるのかという政策課題に答えるために、世界各国で実証分析が行われてきた古典的な課題であるが、従来日本では、この研究の大部分が都道府県別データなどの、かなり集計度の高いデータで検証が行われてきた。著者は、この種の過去のデータを詳細に批判的に検討した上で、市町村データなどの集計度の低いデータと先行の結果とを比較し、その結果がかなり異なることを明らかにし、これまで日本で妥当すると考えられてきたこの仮説に疑問を投げかけた。この仮説の計量的実証作業は、近年諸外国において、仮説、モデル自体の精緻化が行われているが、著者の分析は、最新のモデルに基づく実証研究となっている。

第3章は、医療需要の価格弾力性の推定に当てられている。このテーマも数多くの先行研究があるが、これまでの研究とは異なり、過去40年間にわたる長期間のデータを、difference in difference 法という、簡便ではあるが、これまで採用されなかった新しい手法を用いて、興味深い洞察を加えている。この手法を採用することにより、特に数度にわたる患者負担率の変更という制度改革の影響を明らかにすることで、需要の価格弾力性を測定した。特に、この手法の採用により、被用者保険、国民健康保険、老人医療制度などの異なる制度間での影響の差異を検討することに成功している。

第4章は、第1～3章とは、趣を異にする課題を取り上げている。日本の国民健康保険制度は、市町村単位で運営されているが、その実施規模が人口の差異を反映して大小様々である。この事実に着目して、保険制度運営の事務費がどの程度の規模で効率的となるかを、7府県における市町村データを用いて、関連する諸変数をかなり包括的にカバーして分析を行っている。分析結果は、予想されるとおり、運営費（総務費）に保険者間で規模の利益が働くことを明らかにすることになったが、特にその規模効果が、ある程度までは大きいものの、一定の規模からは通減することを明らかにした点が、新たな発見である。

最終章の第5章は、それまでの4章とは、全く異なるテーマを扱っている。日本においては、近年景気の低迷に伴って、自殺率の高まりを見せていることが注目されているが、日本ではこれまでほとんど取り上げられたことのない、自殺と景気循環との関連を、20年以上の時系列データを用いて分析を試みたものである。特に、自殺の原因に関する入手しにくいデータを探し当て、さらにそれを丹念に整理・加工し、そこから経済的要因を取り出して、これと景気・失業との関連を見いだ

そうとしたものである。この種の研究は、アメリカにおいてわずかに1件だけ、かなり精度の低い研究があるのみである。明らかにされた点は、主に次の2点である。経済的要因による自殺者の大半が失業者であり、失業率がかなりの重要な要因となっていることが推測できること、第二に、経済的要因による自殺者の大半が女性ではなく男性であり、単に所得や消費水準が低下したことが原因ではないものが多い。著者は、このような分析結果から、単に失業保険による所得保障の充実だけでは、自殺率の上昇を食い止めることができないという指摘を行っている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、全体としての統一性にはやや欠けるものの、先行研究の数少ない日本の医療経済に関する、独創的ないくつかの研究からなるモノグラフとして、学界に数多くの新たな貢献を付け加えたものとして高く評価できる。まず第1～3章は、これまでの先行研究を、そのデータの特性などを詳細に批判的に検討し、先行研究の貢献を評価しつつ、さらに新たな地平を開くものとなっている。特に1, 2章は、いわゆるレフェリド・ジャーナルにおいて、査読者からの詳細な批判により加筆・修正を加えたきわめて完成度の高い論文であり、今後のこの分野の研究者にとって、過去の研究に関する見通しを明確にするという役割も果たしている。政策的示唆という観点からは、今後反論なども予想されるが、議論の質を一步高い水準に高めたという意味で、高く評価されるべきであろう。

第3章も、また学界に大きな刺激を与えることになった研究である。この章に関しては、特に分析手法の斬新さと、入手したデータの新鮮さが評価されるべきである。特に分析手法は、斬新であるにもかかわらず、簡便な手法である点で、いわゆる専門研究者だけでなく、政策担当者にも大きな示唆を与えるものである。

第4章は、これまで多くの研究者が、ある意味では自明であると見過ごしていたテーマであり、問題意識や政策的重要性という観点からは、それほど斬新さは見いだせないものの、きめの細かいデータ入手にあたっての努力に工夫の跡が見られる点が評価できる。市町村の国民健康保険連合会に埋もれていたデータをいくつかの異なる角度からアプローチし、優れた「データセット」を構築した点をまず評価すべきであろう。その上、堅実な統計的手法を踏まえて、唯一あった先行類似研究より、はるかに質の高い分析を行った。なお、この章も、査読者によって十分な完成度を高めるべく、改訂を加えら、学会誌に掲載されることが確定している。

本論文の圧巻は第5章である。自殺と失業、景気循環との関連というテーマは、この分野の研究者によって、関心を抱かれることが全くなかったとはいえないであろうが、そのデータの特殊性から、入手困難であるという先入観のもとに見過ごされてきた極めて重要な課題である。また、かなり学際的分野であることも、問題の重要性にもかかわらず、見過ごされてきた要因である。著者は、この困難な課題に果敢に挑戦し、関連研究者との対話によって、極めて慎重なデータの加工・整理を行い、法医学者によってもそのデータの質は高く評価されることとなった。発見の重要性もあって、本論文を契機に、経済学者、法医学者などの各方面の研究者が、この種の研究を進めつつあり、学界だけでなく、政策的にも大きな関心と呼ぶことになった先駆的研究である。

とはいえ、本論文に難点がないわけではない。やむなく指摘しなければならない点は、全体としての統一性に欠けるという点である。ただ、この点は、博士学位論文の性格自身との関連で指摘されるべき点であり、先行研究の少ないこの分野では、各章の論文の質の高さが、全体としてのまとまりの不十分さを補ってあまりあると判断すべきであろう。医療経済という幅広い範疇では、十分に統一性が見られることは言うまでもない。

よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として十分に価値のあるものであると認められる。

なお平成14年3月4日論文内容と、それに関連した試問を行った結果合格と認めた。